

第35回 第4章 近代国家の形成と国民文化の発展

揺れ動く日本の社会と経済

執筆・講師
季武嘉也

学習のねらい

1914～18年の第一次世界大戦によって国際秩序が大きく変化したが、日本の国内社会も変動をまぬがれなかった。そのきっかけとなったのはヨーロッパの改革であった。総力戦となった欧州各国は、国民に戦争に協力してもらうため、選挙権をはじめ、さまざまな権利を与えた。これが日本にも波及し、日本社会の大衆化を推し進めることになった。その一方で、経済不況も国民生活に深刻な打撃を与えた。これらによって、人々の暮らしはどのように変わったのであろうか。

普通選挙法と治安維持法

第一次世界大戦が終わると、社会の改革を求める動きが活発となった。全国で労働者や小作人がさまざまな理由から争議（ストライキ）を起こし、またそのような大衆を組織化しようとする動きが進行した。1912年に鈴木文治ら、わずか15人で発足した友愛会は、1921年には全国的な労働組合である日本労働総同盟へと規模を拡大した。差別問題で苦しむ人々も1922年に全国水平社を結成し全国的な運動を開始、さらに青鞥社を起こした平塚らいてうは1920年に新婦人協会を創立し、女性の政治活動の自由を訴えた。これらの動きを集約する形で普通選挙運動が高揚し、ついに1925年、第二次護憲運動の結果、成立した加藤高明内閣の手によって普通選挙が実現した。また、このころから立憲政友会と立憲民政党の二大政党による政権交代が行われ政党政治が実現した。こうして、大衆の声が政治や経済、社会に大きな影響を及ぼすようになった。

しかし、大衆が強くなりすぎて日本社会が根底から覆ることを恐れる政治家・官僚が中心になって、天皇制度や私有財産制度を否定するような者を取り締まる治安維持法が制定された。

大衆文化の普及

第一次世界大戦は、また日本の産業化を推し進めた。1918年には工業生産額が農業生産額を上回るようになり、特に造船業、鉄工業、機械工業、化学・薬品工業など重化学工業分野で成長が顕著であった。これを背景に、国民生活にも大きな変化が生まれた。

重化学工業の発達によって工業地帯が形成され都市化が進行し、衛生面などより快適な生活環境を求め郊外に住むようになったサラリーマンや労働者は、洋服を着て私鉄電車に乗り、都市中心部に通勤するようになった。その郊外の住宅では洋間を採り入れる「文化住宅」が流行

した。そして、休みの日には家族で遊園地などの娯楽施設に遊びに出かけた。このような中から、より流行に敏感な「モダンボーイ」、「モダンガール」も登場した。

人々の教育水準の向上や技術の進歩を背景に、マスメディアが発達したのもこの時期の特徴であった。新聞や雑誌の発行部数は増加し、社会的影響力も強まった。1925年に日本でラジオ放送が始まった。人々は多くの情報をすばやく得ようになり、その中から彼らの好みに合うものが流行していった。

金解禁と昭和恐慌

こうして大衆の生活水準が上昇する一方で、1920年代の日本経済は不況にあえぐことになった。第一次世界大戦後、欧州諸国はしだいに復興し、アジア諸国の民族資本も成長して、日本はふたたび輸入超過となった。1923年の関東大震災は、それに追い打ちをかける形となった。

これに対し、当時の政党内閣も手をこまねいていたわけではなかった。なかでも、1929年に成立した立憲民政党のはまぐち おさち浜口雄幸内閣は、不況脱出の切り札として産業合理化、金解禁政策を実施した。産業合理化は人件費の節減、労働の効率化、製品の規格化などにより生産コストを引き下げ、国際競争力を高めようとするもので、金解禁は円と外国通貨との交換比率を、当時の実勢相場よりも円を切り上げて固定しようとするものであった。そして、金解禁によって一時的には輸出が減少するかもしれないが、産業合理化が進めば日本経済は揺るぎないものになると考えたのである。

しかし、1929年、アメリカに端を発した世界恐慌は、日本に想定以上の打撃を与えた。輸出は不振を極め、物価は下落、会社の倒産が相次ぎ、農家は負債を抱えることになった。こうして、日本社会に閉塞感が強まった。